

各種団体との意見交換会における

主な意見・回答内容一覧

※この資料は、住民自治によるまちづくり行動計画策定に伴う意見交換会を平成 20 年 7 月 29 日～11 月 12 日にかけて実施し、その意見を取りまとめたものです。意見交換会は 3 団体（各校区及び地域活動団体）、約 750 名の方と意見を交わしました。

財政支援に関する意見（42 件）	2
組織づくりに関する意見（30 件）	8
具体的な資料の提示に関する意見（22 件）	12
住民啓発に関する意見（14 件）	15
自治会に関する意見（12 件）	17
スケジュールに関する意見（9 件）	19
住民の意識改革に関する意見（9 件）	20
押し付けに関する意見（9 件）	21
社会福祉協議会に関する意見（9 件）	23
地域の独自性に関する意見（8 件）	25
モデル地域に関する意見（8 件）	26
先進地に関する意見（7 件）	27
職員の意識改革に関する意見（7 件）	29
職員の配置に関する意見（6 件）	30
総社教との違いに関する意見（4 件）	31
拠点施設に関する意見（5 件）	32
住民自治の必要性に関する意見（5 件）	33
メリット・デメリットに関する意見（5 件）	34
地方分権・行財政改革に関する意見（5 件）	35
人材確保に関する意見（5 件）	36
行政の進め方に関する意見（4 件）	37
なり手不足に関する意見（3 件）	37
行政との連携方策に関する意見（2 件）	38
行政窓口に関する意見（1 件）	38
市政協力員に関する意見（1 件）	38
その他の意見（15 件）	39

■財政支援に関する意見

番号	意 見	回 答
1	一括した補助金については、我々が申請した額を交付するのか、それとも行政から額を示すのか。	
2	財源の問題は重要であるが、補助金の交付は実績報告をしたものに対し、交付するのか0からのスタートは厳しい。	
3	財源の確保が難しいと思う。お金がない中で実施していくことが不安である。	
4	我々はボランティアでいろんなことをやっているが、お金はある程度かかるものである。こういったことをする場合でも、補助金をどの程度出すのかということをおいまいと先が見えない。我々は土日でも地元のために働いている。 お金はある程度かかる。合併の時もメリット・デメリットを出して、アメとムチがあったが、これにはどのようなものがあるのか。合併と同じく騙されるのではないか。	新たな補助制度の内容については、現在行政内部で検討を行っているところである。
5	体育協会ではお金を集めており、補助金もいただいている。補助金を統合すると我々のお金が使えないことになる。かえって逆効果だと思う。	
6	補助金を統合すれば、祭りだけに使うこともできるのか。	地域の判断となるため、行政は口を出さないが、祭りやイベントに付加価値を付けることが出来ればよいと思う。例えば、体育祭に高齢者をターゲットにした健康づくりの競技を設けたり、祭りでも環境をテーマにしたものを組み込んだりすることも可能である。
7	メインは運営費である補助金だと思う。これまでの補助金額が下回るような交付金では具合が悪い。だから上回る補助金を考えて欲しい。これまでの補助金を一本化したら何の補助金なのか分からなくなる。実施段階になれば是非教えてもらいたい。 また、事業収入は難しい。これまで社会福祉協議会に香典返しの寄付をしていたが、これからは、協議会に寄付することになるのか。	他所の団体のことなので、何とも言えない。事業収入については、例えば、公民館祭りであるとか、広報紙における広告収入がある。他市においても広報誌の折込チラシとして、民間からの1世帯あたり5円での依頼があっており、協議会運営費に充てている。
8	現在、補助金をいただいているが、今はこうであり、将来このような補助制度になるというシュミレーションを示してもらいたい。予算は大事であり、その後に、自主財源をどうするかということになる。	補助金については、これまで一律に配分していたが、各校区の使い方は当然違う。これからは、地域の皆さんで配分を考えてもらうようにしたい。できるだけ早く、具体的な話ができるようにしたい。

番号	意 見	回 答
9	財源の確保が問題である。この問題は、行政がやるべきこと、住民がやるべきこと、そして行政と住民が協働してやりましょうという役割分担が必要になってくる。	
10	旧町の時は役員には金に来ていたが、今後はくるのか。	これまで交付していた補助金を一つにまとめて配布するので、地域で考えて配分してもらおうということになる。
11	何でも金である。人を寄せるには金が一番である。お金もなく集めるというのには絶対に人は集まらない。	
12	後援会のようなやり方が良い。行政の企てが見え隠れする。「行政から補助金をしっかり出すよ」ということなら人は集まる。しかし、財源がない中で住民主体の取り組みをなさないとわかれてもなかなか集まらない。	住民説明会時においては、工夫をしていきたいと思う。今回は、市政協力員さんや各団体の役員さんを中心に集まっていたおり、次のステップでは、直接住民の皆さんに説明していきたい。その際のやり方については十分検討を行う。
13	敬老会は婦人会の一大イベントとなっている。この敬老会費についても補助金統合となった場合の扱いはどうなるのか。	補助金については、政策決定していないのははっきりとは言えないが、地域で工夫ができるように新たな補助制度に変えるということ。これまで行政は一律に補助していたかと思うが、地域によって敬老会のやり方は違う。これを地域で補助の配分を決め、記念事業として大きくやるとか、身の丈にあったやり方を新たに模索するとかを地域で考えて決定することができるようになる。
14	敬老会事業は、75歳以上を対象に一人あたり1,000円の補助をもらっており、各校区でやり方は違う。日本を支えた方を敬うということで婦人会の一大事業として取り組んでおり、これを各校区バラバラな制度として実施するのは心配である。	
15	敬老会は、概ね校区で取り組んでいるが、中には町内でやりたいという地域もある。是非、校区でまとめてもらって、同時のやり方ができるようにしてもらいたい。	今までは、一律にそして同額の補助をしてお願いをしていたが分権時代にあっては好ましくない。これを一本にまとめて地域にあった取り組みを皆さんで考えていただく時代が来ている。これはもしかしたら地域格差が出るかもしれない。しかし、それは地域が判断して地域で決定することである。これは住民主体の取り組みであるため、ある意味仕方ないこと。
16	宗像市が取り組んでいることは殆どやって実践している。今後交付金を出すならば地域の差は出てくると思う。人口に応じてそれぞれの活動に取り組んでいかないとけない。	

番号	意 見	回 答
17	足りない分は自分たちで出せということか。敬老会にしろ、校区体協にしろ、足りない分は自分たちで出し合っている。	これまでも100%補助というものはなかったと思う。しかしこれからは地域で工夫ができる。
18	自治会活動は必要であり、お金もかかる。それに校区での活動をすれば、町内負担を増やさないといけないことになるのではないか。	これからは、事業を行うにも事業収入を考えていかないといけない。他市においても事業収入を上げている。上天草市においては、休耕田を活用してボンカンの栽培で事業収入を上げている。
19	趣旨は分かる。補助金については、人口、組織の運営力に応じて出してもらいたい。いろんな要素が絡んでくる。金が増えても小さな組織では事業を行うことも大変である。市民全体が納得するようなやり方をしてもらいたい。	これからの補助制度というものは、オープンにしていかなければいけない。制度や使い方というものは、透明にして公表しなければならない。政策決定していないので、こうしますということは言えないが、できるだけ早く示すことができるようにしていきたい。
20	小さい組織で事業を行うにしても、各校区同じである。例えば講演会を行った場合、講師謝礼というものは、金額が同じである。人口が少なくても多くても、やることが同じであれば、かかる費用も同じである。やはり均等割分を増やしていくことが必要だと思う。そうしないと動いてから問題が出ると思う。	
21	報酬がなければ委員のなり手がいないと思う。そのくらいの補助金は来るのか。	基本的に活動費の一部に使うことが原則であると思うが、地域住民の運営の仕方だと思う。例えば自主財源の中から出すなり、補助金の一部を報酬費に充てるということもケースバイケースだと思う。
22	自主財源の確保とあるが、全てを運営していくには、財源が大事であると思う。全員から負担してもらう方がいいと思うが、アパート関係の加入ができていない。古いところは加入してもらっているが、新規のところは加入が難しい。地元からの加入要請は難しいと思う。転居の住民登録をする際にどうにかしてもらいたい。	加入率の低下があるのは事実である。市民課にて対応しているもののなかなか加入ができていない。
23	できること。できないことを出してもらいたい。補助金のところに事業名が書いてあるが、殆どやっていることである。前は公民館活動費が来ていたが今は来ない。使途を工夫できるとかいてあるものの、タダでさえ金がなくて苦勞している。	今の補助制度は、使途を限定し、補助金の額も抑制をしている。しかし、今の時代行政が使途を限定するのではなく、皆さんで使途を考えて使っていくことが求められている。そのようなことを検討している。細切れにすることなく、何処に重点的なまちづくりを行っていくのかを考えてもらいたいということ。

番号	意 見	回 答
24	私は賛成である。しかし、将来バラ色のようなことばかり言っているような気がする。自主財源等克服しなければならない課題も多い。一番は財政状況の悪化にあると思うし、住民にやってもらおうということが見え隠れしている。住民自治組織を作って皆で考えてくださいということを言っているが、不要な部屋は改善する必要があるものの、組織の中ではこだわりをもってやっている人もいる。だから市でも大きな視点に立って考えてもらいたい。	校区の中でどのようなまちづくりができるのか、どういったものが必要なかは行政より地域の方が一番把握している。また、バラバラで活動するより整理統合した方が地域力を高めることが可能となる。国から県、県から市へと権限移譲がなされており、今度は、市町村が地域住民に権限を下ろしていかなければならない。また、行政も市町村合併を行い、大きな変革を遂げており、地域においてもこれまでの組織のあり方を考える時期に来ている。
25	補助金の交付は、これまでの補助金以外の部分というものはあるのか。例えば、組織を動かす運営経費みたいなものは。	我々も考えている。ですから、そのような声を出していただければ、行動計画に盛り込んでいく。
26	説明にあった活動は既にやっているが、やってみてニーズが多様化しただけで、うまくいっているのかと思う。旧八代市では各校区で行っているが、これを進めるとかなり大変になると思う。敬老会をするだけでも経費が縮小されている中、大変である。これは、地域を振興させるためと予算を削減させるためにやっているのではないのか。 坂本は合併前に、各地域の不安がないよう肩を寄せ合って行けるために、地域振興会を作ってもらった。合併してからも随分助かっている面があり、このまま継続して行けるのかを心配している。市では坂本振興会をどのように評価しているのか。また、以前、建設計画を策定するときにワークショップでいろんな意見を出しているが、その使いはどのようになっているのか。さらに、各自治会を中心としたまちづ	坂本地域振興会の取り組みは、新聞報道でも、炭の販売や公園づくり等紹介されている。坂本地域は広いので、振興会が住民に近い存在でもあり中心となり、活かされているので、こういったまちづくりを広げていきたいと考えている。 建設計画策定時にワークショップを開催しているが、その意見は新市建設計画に反映をされており、総合計画の策定時においてもワークショップを開いて、各地域の施策を取りまとめている。また、先ほどのビデオにもあったように、宗像市ではまちづくり計画の策定を行っており、組織設立後、ワークショップを使ったまち
27	運営費として自治会からの負担金を求めているのか。	資料に掲載している自治会負担は、すでに校区民体育祭や敬老会で負担をしているのでその点を書いており、新たな負担を求めるということではない。これまでの取り組みをまずは効率的にしてもらいたいということである。示した行動計画は、組織の設置を目標とした計画となっており、運営その他の手法については、後期計画に盛り込み見直しを図る。
28	今までやっている事業を各部会に配分して自由に使えるようなやり方をしてもらいたい。敬老会の補助も記念品しか使えないようになった。	今後、一括交付するので、皆さんで考えて使えるようにしていきたい。

番号	意 見	回 答
29	現状のお金が一体どのくらいきているのかを調べてみると面白い。事業内容は殆どやっていること。今後これを1本にまとめて事業を実施していけばいい。	
30	国が進めている中山間地の環境保全事業があるが、これはいい。委託を受けて集落で除草作業等を行っており、地元も助かっている。これからは委託等についても考える必要がある。	協働委託事業というものは今後必要であり、メニューづくりをする計画でいる。委託を受けてそれをまちづくりに活用しているところも既にある。他市では委託事業を受けて、コミュニティが事務局員を雇うというコミュニティビジネスも生まれている。
31	補助金はどういったものになるのか。運営していくにもそれなりの補助は必要であるが、中でも校区での運営方法について透明性をしっかりしてもらいたい。	補助金については、一括交付すると当然透明にして、すべてをオープンにしていくことが原則である。総社教という組織が旧市にはあり、それとどう違うのかということが聞かれるが、これから考える組織は連絡調整の組織ではなく、決定して実働する組織であり、一括した補助金を受け入れる団体となる。それなりの責任というものが発生してくる。 透明性をいかに発揮するかということは大変なこと。組織は新たな組織を作ることではなく、統廃合も含めて考えていかないと役員への負担軽減に繋がらない。地域でやりやすい活動はあ何なのかを是非考えてもらいたい。
32	今後補助金を一括集約して地域に配分をするというが、民生委員の補助等もカットされているが、老人クラブなどの奪い合いが発生するのではないのか。補助金の配分方法の調整はどのように考えているのか。また、行政以外から出ている補助金（社協補助金）の扱いはどうするのか。	本市でもそれぞれ補助金を出しているが、毎年5%カットの中でやっている。我々は地域の方が使いやすい補助金を考えており、こういった補助金を統一するのかわという問題もある。取り合いの心配もしている。今後は補助金を一つにまとめるので、まとめた分の補助制度は廃止して、新しい制度として生まれ変わることになる。今後その点を社協と協議していきたい。
33	市長は新たな負担は求めないと言っていた。しかし、自主財源が基本ということがどういうことか。これまで補助している内の何割ぐらいなのか。	自主財源はこれまで地域の皆さん方で話し合っ出て出し合っていると思う。これが基本である。これまで国が政策を決めて、それを地域に下ろしてやらせていたが、もうそのような時代ではない。地域で考えて地域で行動することが基本となっている。これまでの補助金も100%補助というものはなかったと思う。 これから皆さん方から意見を聞いて制度化を図っていくが、これまでの補助制度を廃止して、新たな補助制度の中で支援をし

番号	意 見	回 答
34	八代市が広域合併しているが、また後戻りしている。住民に負担をしてやってくださいという印象を受ける。やり方が判らず、逆に衰退するような感じを受ける。私の町内では一世帯年間15,000円取っており、住民に負担がかかるとしないと思う。先立つものは財源である。	
35	補助金と人件費は別問題である。一步も二歩も踏み込んだ提案をしてもらいたい。	
36	これまでの補助金を一括交付するとなると、新しい事業というものはできないのではないか。	今年は、〇〇事業に使うとか、重複している事業を一つにまとめて実施するなどして、皆さん方で使い方を決めてもらうことになる。
37	自主財源とあるが、各校区300～1500円とバラバラであり、統一できるのか。	行政からいくらということは決めない。各校区には、これまでの取り組みがあり、例えば、校区民体育祭を運営する際、既に各町内から負担金をもらっている。自主財源はそのイメージであり、皆さんで必要な経費を考えて、その中で運営することになる。そのため、増えることもあれば、減ることもある。これは、校区で決めていただくことになる。
38	基本的に財源は自分たちで作るとのことか。	これまで100%補助というものはないことは認識していただいていると思う。しかし、公益活動を行うには補助は必要である。
39	財源が一番の問題である。計画ばかりたててできないということではいけない。	そのために意見を聞いている。各校区には同じような組織がたくさんあり、これからは一つにまとめて、効率のよい組織に再編することも大事である。同じ活動しているものを一つにまとめるなりして、財源のスリム化も検討する必要がある。
40	財源のことで自主財源とあるが、校区でどのような補助金がきているのかわからない。	コミュニティに関する補助はできるだけ統合していきたいが、現時点ではお示しをすることは難しい。時期がきたら示して行きたい。
41	運営費がないと出来ないと思う。各自治会から負担を求めてやるというのはどうか。市からこれだけの補助金を出すので、こういうことをやってくださいということであればよい。どのくらいの予算がくるのかを聞きたい。	自主財源が基本と説明をしたが、これまで100%補助というものはなく、ある一定の負担をいただきながら事業を進めていただいていたかと思う。これからはコミュニティに関する補助金を一つにまとめるので、地域住民みんなで話し合っ決めて決める方策を考えている。
42	防災組織を各町内で作りましょうということだったが、その予算はないということであった。しかし、防災メットや防災服など活動していくには必要なものがあり、財政的な支援がないまま組織を作るのは難しいと思う。	具体的にどの補助金を一つにまとめるのかを庁内で検討しているところである。具体的に示すことができるよう努力をしていきたい。

■組織づくりに関する意見

番号	意 見	回 答
1	人口規模とするのか。	
2	地域性もあり、同じやり方はできないと思う。東陽（山間地）での進め方について説明してもらいたい。	
3	コミュニティについては、各町内でやっているが、この住民自治によるまちづくりは八代市全体での取り組みとして行なうのか。	
4	私の校区には、地縁団体連絡協議会を設置しており、郡築にある各種団体が入った協議会である。将来これを進化させるとよいと思う。	
5	いくつも組織を作るのではなく、ひとつの大きな組織の中で実施していこうということだと思う。そして、各町内からいくらずつ予算を出すのかとかいうことを話し合えばよい。	
6	例えば、並列型を選択した場合、全ての団体が入ったとしても、ヨコのつながりというものができるとは思われない。	担い手不足が叫ばれている中、校区での活動になると人材も集まるし、それぞれの団体に兼務している役員の負担も減ってくる。そういったことを我々は期待をしている。
7	新たな住民自治組織を作ったときに、非常に課題が出てくると思う。PTAと体育協会が一緒になってやるということは果たしてできるのか。それぞれ活動をしており、どう連携をすればいいのかわからない。各団体でお金を集め、活動をしており、それを一本化すると活動がなくなるのではないかなと思う。行政は各団体と統合したあとは、どういう運営方法を考えているのか。	まだ、中身を詰める段階にきていない。先進地の事例しかいえないが、各団体が個別に取り組むのではなく、マンパワーとして、人材・金・活動を総合的にまとめる母体を作って、その中で取り組んでいる。福祉の団体なら福祉だけに取り組むのではなく、福祉の団体も環境づくりや、ほかの活動にも一緒になって取り組んでいる。 住民主体の取り組みであるため、市からこのような団体を作ってくださいということは言えない。逆に各校区での取り組みはこのようにしたいということであれば、行政はオーダーメイドでの対応ができるようなやり方を考えたい。
8	坂本は地域振興会有り、旧小学校区で既に住民自治活動を行っており、その上部組織もある。体育協会というものは、別組織での活動が一番好ましいと思っている。いろんなお手伝いもしているし、連携もとれているが、フリーでやった方がいいと思う。	
9	今ある組織を束ねる方がよい。しかし、総社教があるので、今までとかわらないような気がする。できれば、総社教を横滑りさせる方法がよい。	

番号	意 見	回 答
10	婦人会は、社会教育団体として幅広く活動をしている。まさに住民自治の一躍を担っている。婦人会は、現在14校区しかなく、小さいところから大きいところと様々であり、この件については、じっくり考えないといけないと思っている。 婦人会は、連絡協議会として全国組織のピラミッド体系となっており、住民自治組織ができた場合、地域婦人会連絡協議会はどうなるのか。	任意の団体でもあり、地域婦人会連絡協議会の活動自体は変わらない。我々が考えているのは地域のまちづくりであり、これまでどおり、地域のまちづくりに是非継続してお手伝いしていただきたいということ。
11	婦人会は、体協、交通委員、ふれあい委員、老人会、民生委員など何人も兼務している。はっきりいって婦人会なしでは何も出来ない状況である。しかし、自治会が主体になると思っている。役員の中には婦人会活動に理解を示さない人もいる。婦人会の存在感は大きい。そのことは市民に判って欲しい。	
12	総社教に入っている団体は非常に大事な組織である。これを壊すといけない。各校区で話をされて決めていくことがいいと思うが、できれば、バラバラな組織をつくっていくのではなく、市全体の中で統一した組織を作っていく方がいいのではないと思う。	各団体でも、ある校区、ない校区があるので、無理して統一したものを作る必要はない。地域にある既存の組織を有効に活用することがスムーズに組織作りができる。 人口割合もバラバラであるため、同じ組織を作っても、少ない地域では役員の兼務ということも発生する恐れがある。今までは、中央集権的に上から下へ作りなさいということがあったが、今は違う。下から上にそしてヨコの連携をとることが求められている。役員のなり手不足もあるし、役割が特定の人に集中している状況にある。先進地のように部会形式にすると役割を分散できるというメリットもある。 この住民自治組織は行政から作りなさいということではなく、各校区によって、まちづくりのために、安心・安全な地域をつくるために設置するということの声が聞こえてくるのを期待している。
13	私の校区ではすべて自分たちでやっていることだと思う。各団体がバラバラで行動しているので、今後、合同になると責任感をもってされるのかと心配になり、その長が大変だと思った。	新しいことをやってくださいということではない。基本は自治会である。しかし、自治会の加入率の低下や山間地においては人口が減って運営が難しくなっている。いろんな組織の形態が考えられるが、それらは地域の皆さんで考えて取り組んでもらいたい。我々は、自治会を無くそうということではなく、小さい単位の役割と広範囲の役割を分担するという。地域を活性化させるためにベターだろうということに取り組んでいる。
14	部会形式にしようとしても、人口が少ないので兼務することになる。だから自分たちでできるようにしないといけないということで、パソコンが打てるように言い聞かせている。	ある地域では小学校区ではなく、もっと広い範囲でやろうというところもある。

番号	意 見	回 答
15	私の校区では昔から、例題に書かれているようなこともやっているの自治力が高いと思っている。総社教の活動を増やしながスタートしていけばよいと思う。	
16	広い範囲ではなく、小分けしてできないものか。	皆さん掛け持ちで殆どの団体に所属しており、役割や責任がかぶさっている状況である。できるだけ、分散を図り、たくさんの住民に参加できる仕組みを構築していく必要がある。
17	昔は人がいたが、今は4～5人町内から出すのがやっとである。この住民自治ができればいいと思うが、高齢者世帯も多く、心配をしているところである。	
18	協議会組織をつくると役員だけが動くことが多い。	地域における役割分担が必要であると思う。しかし、自治意識化醸成できないとうまく機能していかない。行政としてできることを積極的に取り組んでいきたい。 新たな組織を作るにあたっては、地域にいろんな組織があるので、統廃合を行なって地域のスリム化もしていただくことも必要であると思う。重複する事業を見直したり、役員の兼務を取り除くという作業が出てくる。
19	できるだけ多くの人に集まってもらえる組織づくりを考えてもらいたい。	
20	総社教というものがある。そのような感じになると思っている。これは、校区福祉会の発展解消を考えているのか。私個人的には、設立当初に総社教の一部に校区福祉会を入れるべきと伝えていたが怒られた経緯がある。総社教と校区福祉会との兼ね合いがどうなるのかと思った。	旧八代市のみの団体である、連絡調整であると聞いている。これからは、連絡調整ではなく、校区の活動を決定して実践していただく組織になっていただきたいと考えている。総社教は教育委員会の範疇であるが、既に活動内容は超えている。環境・防災・福祉等を行っているので市長部局で総合的に取り組めないかと考えている。総社教と校区福祉会の役員さん方は、殆ど兼務をしており、これからは役割を分担していくことが求められている。役員さんばかりが請け負うのではなく、地域の中で分散していくことが必要であると思っている。一歩進んだところの組織づくり、統廃合等について皆さんで考えてもらいたい。
21	八代市独自の総社教や校区福祉会を発展的に解消させていくということは分かるが、どうも抽象的であり、我々がどういったことをやればいいのか分からない。頭に描かれるものがないと分からないと思う。	具体性にかけると思います。マニュアルづくりも考えており、行動計画の素案の本編には付けている。しかし、先ずはどうして住民自治が必要なのかを理解していただくことが重要であると思っている。そこをクリアして初めて具体的なものを出していただけることができる。

番号	意 見	回 答
22	先程、社協とは協議を行っているという話だが、新しく作ろうとしている組織は、総社教より社協との繋がりが強いのか。	社協は別の団体のため、個別に協議を行っているということ。総社教などは行政が作った組織なので、行政内部で検討や協議を行っている。
23	新しい組織の主体は、どこに持っていくのか。総社教や校区福祉会など地域にはいろいろな協議会がすでにある。	地域にはいろいろな団体や協議会が存在している。統合や存続などを含めて、どのようにするのが一番いいのかを地域で話し合っていただくことになると思う。
24	各校区には総社教があり、環境や福祉といった問題にも取り組んでおり、形が変わるだけであまり変わらない。難しく考える必要はない。	
25	校区の単位でするのか、それとも町内単位か。	校区単位である。
26	私の校区には18部落あるので、それぞれの自治も違う。校区でまとまることも難しい面もある。しかし、校区の一斉清掃とか今度の20周年祭りでは各町内いろんな出し物をやって盛り上げるようにしている。	
27	私の校区には婦人会がない。また校区体育協会は公民館主事が中心に携わっている状況である。コミュニティは盛んでも農村地帯である。	地域特性はいろいろある。山間部では林業が中心であり、課題はそれぞれ違うと認識している。総社教は教育委員会が中心となり、社会教育の一貫で取り組んで集まっているが、連絡調整の機関である。 これからの住民自治組織は、地域の母体となって活動する団体であり、補助金を受け入れる団体ということになる。総社教からもう一歩踏み込んだ団体ということで捉えている。
28	各町内すべて課題も違う。それを一校区にして作ってくださいということは、なかなかそうですねということは難しい。前提があればよいが難しいと思う。	
29	各交通指導員は、地域の交通ルール of 指導員としての役割がある。漠然とした中で私たちはどのような役割で携わっていけばいいのかわからない。	地域の交通ルールについて、交通指導員だけでいいのかということもある。若い人を育てるとか、全体の中で考えるようにしていけないといけない。活性化すると、これまで以上の必要性が増してくる。地域のまちづくりを考えるとときに交通指導員としての意見を出すことが大事である。 今までは、行政が作って、これをやりましょうということであったが、地方分権時代にはそぐわない。住民自治は、地域住民が一緒になって計画作りから実施までしていくということ。まちづくりの経験を是非活かしてもらいたい。

番号	意 見	回 答
30	総社教がリードするのか、校区がリードするのかを明確にするべきである。一体誰がするのか。	地域の活動となると、校区長ということになると思う。しかし、総社教の会長は過半数は校区長が担っていることと、旧町村には存在しないということもある。

■具体的な資料の提示に関する意見

番号	意 見	回 答
1	判ったようで、判らない。住民自治の必要性は判るが、ゆっくり住民と話し合いをしながら作り上げていくことが必要である。	
2	漠然としており、住民に説明しづらい。具体的に補助金額はこのくらいで、組織はどうなるということを提示してもらわないと、住民に下ろしづらい。	
3	住民自治組織の設置については、誰がゴーサインを出すのか、市政協力員か、地域審議会なのか。また、方向性ばかり話をされても、住民に説明できない。具体的に補助金額や仕組みについて出してもらわないと先に進まない。	
4	行動計画はかなり立派なものできていると思う。これを進めるとなると、まずは組織を作って、予算を立てて、事業計画を盛り込むと何をすればいいのかが判ってくる。また、これが推進していくと行政もスリム化することができる。行政も何を委託するのか、何を我々にお願いをしたいのかをしっかりと出してもらわないといけないと思う。	
5	中身の肉付けが足りないので難しい。一体何をすればよいのか判らない。	
6	3回ほど話を聞いているが、漠然としていて判らない。住民自治の必要性は十分判るが、具体的にどのようにしていけばいいのかイメージがつかめない。	
7	できれば早く明確にしてもらいたい。	来年の夏までに行動計画を取りまとめ、その後、具体的な施策が見えてくる。現在、併行して庁内にて検討を行っているが、予定としては20校区の設置ぐらいと考えているが、恐らく一斉スタートは難しいと考えている。 そのため、先行して取り組んでいただけるところとモデル地域として我々と一緒になって取り組み、実績を踏まえながら、他地域へ情報提供したりして、焦らず設置していくようにしたい。

番号	意 見	回 答
8	行動計画の資料編の予算書を見るがイメージがつかめないし、負担金も徴収するようになっており、負担が増えるばかりで逆に不安を抱いてしまっている。	
9	本日の説明では分かりにくい。具体的にどういう制度でやるのかを、おじいちゃん、おばあちゃんでも分かるように説明をしてもらいたい。	現在は、姿や支援の方向性しか見えていない。住民説明会に入るときには、具体的なものを示していくようにしたい。
10	新しい組織を作るにしてもいろんな団体がある。また、住民に対して負担金の問題が出るのではないか。	組織については、既存のものを活用してもらいたい。負担については、先進地では祭り等で事業を捻出しているところがある。
11	補助金についてはわからない。健康づくりにいくらでるのかとか具体的に出示してもらいたい。	行政の役割として、職員の意識改革を行なうことにしている。職員も地域に戻れば地域の一員であるということは当たり前のことだと思う。補助金については、皆さんで工夫できるものを検討している。これからはオープンにしていけないといけない。
12	具体的にこうなると言われれば意見も言えるが、今の状況では反論もできない。	
13	5年間の中でということであるが、具体的にモデルの初年度はいつなのか。また、財政的なものがイメージできない。	現在33の地域・各種団体と意見交換会を実施しており、来年の7月ぐらいには行動計画を策定したいと考えている。その後、住民説明会をさせていただきたいと考えているが、一部の人だけに話をしてもしようがないので、1年ぐらいをかけて説明をしていきたい。その後、モデルを指定させていただきたいと考えている。モデル地域は、住民説明会をやっていく中でその辺の話をさせていただくので、現時点では全くの白紙である。行政は、年度単位で動きますので、21、22年度に住民説明会、設立準備委員会を設置となりますので、それ以後のスタートということになる。 運営費については、新たな補助を作るために、今ある組織を壊すということは考えていない。地域で一番動きやすい組織を作ってもらいたいということ。坂本地域の場合は地域振興会がありますので、そこが中心となって動いていくことになると思いますが、例えば、10月にはふるさと祭りがあり、その際、各地域振興会がテントを張って物販されていると思いますが、その事業収入ということも考えられる。今後、コミュニティに関する補助を一括して配分するので、地域では福祉に力を入れたいとか工夫できるようにしていきたい。

番号	意 見	回 答
14	具体的にあなたの校区では、このように作ってもらいたい、こういった活動をしてもらいたいということを聞きたい。公民館の行事だけなのか、何を取り組めばいいのか判らない。現場でやれることはやっていきたいが、この5年間で何をすればいいのか。	
15	住民自治によるまちづくりは、「地域のいいようにしてください」というのは、受けはいいが問題もある。今、例題で出しているのは、殆どの校区で取り組んでいることであり、これ以上何をすればいいのか頭が浮かんだ。これをすると、今後このようになるということを打ち出していくべきである。	
16	一歩も二歩も進んだ提示をしてもらわないといけない。そうしないと判らない。	
17	逆に我々に頭を下げて、これでお願いをしたいというようにしてもらいたい。必要性は十分理解できている。やらないといけないと思うが、具体的なものを出してもらいたい。	
18	それなりに勉強をして校区民に知らせるようにしたい。案ができれば、早く具体的に示してもらいたい。	出前講座もあるので、声がかかればいつでも伺う。具体的な制度については、早く示すことが出来るように努力していく。
19	母体が何になるのか。地域にはいくつも組織があるので、母体は何を持って作っていけばいいのかかわからない。	地域の中に組織がいくつもあると煩雑になる。行政から補助金を助成するために作らせているものもある。今後は補助金も統合するので、組織自体も統廃合することを地域の中で検討する必要がある。
20	まずは設立準備委員会を作ってからスタートするということにした方がいい。説明を聞いたものを持ち帰っても仕方ない。各団体に説明してもしょうがないのでは。	6月に各団体の会長さんを中心に説明を行い、その後、33団体に対して説明を行っている。先ずはどうして住民自治なのか、どうして組織が必要なのかを理解してもらうことが必要となる。それができた段階で、より具体的なものを示していくように努力していきたい。
21	説明を聞けば聞くほど難しく思える。現在、自分たちで殆どやっており、まさに住民自治だと思っている。それがこれからどのように変わっていくのかわからない。	山間部においては、限界集落が存在しており、旧市においては、切迫感がないことは確かである。しかし、一つ間違えると先には進まないのでは慎重に時間をかけて推進しているところ。大規模災害や子どもが狙われる事件も多くなっており、学校区単位のまちづくりがこれまで以上に必要になっている。
22	1時間程度話を聞いても質問することができない。できれば事前に質問ができるような体制づくりをお願いしたい。	先ず、中心となる人に説明をして、その後、構成団体にも説明するようにしており、それが本日であり、消防団の幹部の方だけを対象に説明をしている。まだ、具体的なものを提示できるような段階にきていないので、時間をかけていろんな方からご意見をいただき、その後、各校区へ説明をして行きたい。

■住民啓発に関する意見

番号	意 見	回 答
1	一番の問題は、住民の皆さんが理解することである。市政協力員だから地元に帰って説明しないといけませんが、私自身が説明できない。	
2	一度、出前講座をお願いをしたが日程が合わなかった。農家が多いので夜の開催や土日の開催となるが、できれば出前講座にきてもらいたい。	
3	できれば、ケーブルテレビを利用して説明をしてもらいたい。	啓発については、いろんな手段を活用していきたい。
4	この説明会も私たちが知っているものとして、話をされるが、私たちは全く始めて聞くことばかりである。0からのスタートであるが、ものすごく早く感じる。いきなり組織を設立しなさいと言われてもついでいけない。 また、町内会でも大変であり、組織を大きくして事務局を作るとしてもお金を扱う額や業務内容も大きいと思う。こういったことは、はやく市民におろしていただかないといけない。 ホームページに掲載しているので、見てくださいといわれてもパソコンを使う人は少ない、是非、心温まるような方法を考えていただきたい。	この点については、広報紙、ホームページを通して、啓発を行っているものの、なかなか見ていただけないのが現状である。今後、啓発の方法について、こういったやり方がよいのかを含めて検討していきたい。
5	末端の個人へしっかりと説明をしないと机上の空論になると思う。現場で指揮を取することは非常に難しい。今後、このようなことは必要になるということは理解できるが、他の地域ではどのような意見が出ているのか。	具体的に見えにくいので説明ができないということがある。補助金がいくらで、こういった仕組みで交付するとか、行政組織をこのように変えますとかが見えないと私たちとしても説明することができないということと、総社教と変わらないのではないかという意見が多い。
6	地域審議会で色々考えてのことだと思う。住民サービスを維持していくためには必要である。これは消化不良で終わってしまっただけいけない。住民の認識が10～50%であれば、必要ないということになる。そのため、この温度差を埋めるような施策をしないといけない。住民の理解度をふかめるような努力を是非お願いをしたい。	こういった啓発を行っていけばよいのかをいろいろと模索をしている。今回は啓発するための一つの施策として取り組んでいる。今後も末端まで行き届くように下ろす仕組みを考えて行きたい。
7	今後、住民説明会を行なっていくというが、住民を集めるのは難しい。動員をかけやすい町内単位で説明をしてもらいたい。	どうしてもエリアが広いので、校区単位が基礎になる。先ず校区でやらせていただき、同時並行的に町内に入っていくというのも一つの方法である。ご要望があれば、各町内に入って行きたい。
8	今度は、各種団体を入れた説明会をおこなってもらいたい。	先ずは第一段階として、市政協力員さんを中心とした説明会としているが、次回からは、いろんな団体や町内会の3役を入れた説明会をお願いする。

番号	意 見	回 答
9	都市計画の話をしてもらっても殆ど参加してもらえなかった。町内の役員さんは出てきてくださいというようにしないと人は集まらない。是非、人が集まるような住民説明会にしてもらいたい。	
10	住民が納得するようにしないといけない。総論はいいが各論になれば反対ということではいけない。	
11	これからこういった団体に説明をしていくのか。やはり住民の理解が一番重要である。校区全体で説明をしようとしても集まらないので町内の人に説明をしていくほうがいいと思う。	6月27日に各校区長や各種団体の長の方に集まっていたき、本日のような説明を行い、現在それぞれの団体との意見交換会をやっている。一辺倒に下ろしていくことはできないので、まずは各市政協力員さんや各団体の役員さんを対象に説明をしているところである。今後はそれぞれの地域によって構成している人も違うので、地域の中での説明会をしていきたい。
12	住民に知らせるには、組織の長を集めていろいろな意見を出し合わないといけない。	第二段階として、組織設立前には設立準備委員会を設ける必要があると思っている。その中でいろんな団体の長や今後期待される団塊世代の人、女性等を入れた中で、地域で一体何が必要なのか、こういった組織を作っていくのかを考えていただきたいと思っている。
13	金がないから下に下ろそうということは判る。我々は上意下達教育を受けており、それがしやすい。住民の意見を聞いて始めれば手間もかかり時間もかかる。人の意識改革をしないといけない。方向性は間違っていないので、指導力が問われることになると思う。	これまで中央集権でやってきた。地方分権が施行され、地域のことは地域で解決する形になっている。先進地でも課題をいっぱい抱えており、我々も勉強をしていかないといけない。
14	役所の考えることはわかる。これはやらないといけないと思う。しかし、こういう大事なことは市報等で知らせないといけない。	住民のみなさんと協力しながら取り組んでいかなければならない。切羽詰っている地域と詰まっていない地域があり、八代市の場合は後者の方となる。しかし、切羽詰ってから取り組むとうまくいかないし、時間がない。また、行政だけが突っ走って推進すると、行政からやらされているということに繋がる。市としても安全策ととりながらやっているということ。 ある程度、提示できるときには市報にも掲載しているが、ご指摘のとおり、継続性がないので、情報が伝わっていない。その点については、行政の宿題として早い時期に対応していきたい。

■自治会に関する意見

番号	意 見	回 答
1	「事業を進める」と資料にあるが、金を集めたり、子どもと一緒にいろんな活動もやっているし、高齢者の見守り運動もやっている。行政は、町内会を払わない人をどうにかしてもらいたい。	町内会費については自治会のことでもあり、お答えできない。
2	自治会加入率も問題は、行政としても積極的に考えてもらいたい。市民課には頑張ってもらっているが、若い人は入ろうとしない。何らか規制するようにすればよいが。	
3	自治会の未加入問題については、何も対応していないように感じる。市の方で対応していただくことがベストであると思う。	担当所管に伝える。
4	集合住宅がかなり増えている。非常に通勤族とかいろんな人がおり、自治会には入ってくれない。法的に強制することできない。町のコミュニティ全般を自治会は担っており、いろんな事を我々はやっている。 一番困っているのは、消防費ぐらいは払ってもらいたい。火事があってもそのままにしておいてよいのか。市で条例をつくとか、促進する手立てを考えてもらいたい。これは、協働という点で関わってくる。スタートの段階として関連することである。	自治であるため、自分たちで築く必要があると思うが、非常に大きな問題であると思っている。強制的にこうしなさいとは言えないが、皆さんの意見を聞き検討をさせていただきたい。
5	自治会費については、家主さんに行政から払ってくださいということが言えるのではないかと。他市でもこういう問題が発生しているのではないかと。	宮崎市では自治会未加入の問題を抱えており、市民税に自治会費を徴収するという事を考えていたが、頓挫した。低所得者は非課税となるため、自治会費のみを徴収するということが法律上難しいようだ。我々も宮崎市の成功を期待していたが、非常に残念に思っている。現在では、新たな視点でコミュニティ税を検討しているので、その点を見守りたい。
6	我々も宮崎市に視察にいっているが、確かに区費の問題が非常に大きかった。自治会未加入で自治意識が低いため、校区単位の組織づくりを行っている。人口が増えている地域では特に大きな問題であり、殆どの自治会長さん方は頭を抱えている。	
7	区の行事にも参加されないというものがある。アパートに入る場合、不動産と家主との連携をとっていかないといけない。	

番号	意 見	回 答
8	自治会未加入者については、いろんなコミュニケーションをとった。しかし、不動産会社としては、途中で町内会費を取ることが難しいということである。契約初めに特約として入れておかないと難しいとの答えであった。行政としても是非歯止めをかけてもらいたい。	
9	アパートの経営者の方に、お願いをしたが、「私がアパートの代表として区費を払っている」と言われた。協働作業に出たくない。仕事が忙しい。近所付き合いもないといわれれば何も言いようもない。地域の人たちはごみを出させるなどか、言い出す人もいれば、それなら脱会したいという人もおり、非常に難しい。	
10	自治会加入促進は、建築許可をするときにできると思う。行政許可をするときに指導してもらうことが一番いいと思う。	
11	230世帯の町内であるが、192世帯しか入っていない。ごみ分別でも頑張っているので、市で何か出来ると思っている。	
12	八代市の自治会加入率は90%ぐらいあると思うが、他市では50%のところがあり、そういうところは危機感がある。	

■スケジュールに関する意見

番号	意 見	回 答
1	住民自治組織は早く設置した方がいいのか。恐らく一斉にスタートするのは難しいと思うが、それぞれ温度差があると思う。	
2	時間をかけて、腰をすえて取り組まないといけないと思う。そうでもしないと先に進まない。	全国的な傾向もあるが、後に財政的な余裕がないので、組織を設置して取り組みましようといっても間に合わない。近い将来のことを考えて取り組んでいるので、その点は理解してもらいたい。
3	以前から話を聞いていたが、かなり時間がかかっているような気がする。	いろんな団体が地域にはあり、その主体が変わってくるので何らかの準備期間は必要になる。また、総社教でも地域によって温度差があるのでスタートに時間がかかる。具体化していくといろんな課題が見えてくるので、整理しながらやっていかないとはいけない。
4	5年間という数字が出ているが、それまでに協議会を作ってもらいたいという考えか。	そのとおりです。第一段階から第三段階までの目標を5年としています。
5	今後のスケジュールはどうなっているのか。	この行動計画は、決定後、概ね5年間の計画なので、5年かけて組織設立に向けた取り組みを行っていく。
6	5年間のスタート基準はいつなのか。	行動計画ができてからということ。住民自治であるため、広く意見を聞いてからやらないといけない。我々も初めての取り組みであるため慎重に進めている。計画策定後、住民説明会を開いていきたい。
7	この取り組みは今年からなのか。いつから5年間なのか。	来年度中に取りまとめるので、それが出来てから。来年の夏場までに意見を聞いてから行動計画を策定する。
8	福祉計画も5年計画であるが3つしかできていないので難しいのでは。	基本的には地域は一つなので、社会福祉協議会と協力していきたい。
9	外の校区は出来て、我々の校区はできないというのは困る。全校区が足並みを揃えないといけない。各校区から代表者が出て、行政と話し合いをしないといけない。しかし、校区のまちづくりはできるようになるのか。	これは、八代市に1つの組織をつくるのではなく、各校区単位のまちづくりとなる。また、各校区に補助金を一括交付する。

■住民の意識改革に関する意見

番号	意 見	回 答
1	校区の方向としては、人口減や少子・高齢化を考えた場合いいことである。しかし、一番苦勞するのが、住民参加である。是非住民の意識改革をしっかりとお願いしたい。なり手がいないというが、これは住民の意識を変えれば改善はできる。また、市民の意識が変わると行政のスリム化もできる。	
2	ニーズがあるのかわからない。どういうまちにしたいのかもわからない。住民が思うようなことを把握するのは難しい。	
3	自分の家以外のごみを拾えといわれても、やろうという意識をもっている人はいない。自分のことで精一杯である。	
4	すばらしいことだと思う。一番大事なことは住民がどれだけ集まるかということ。総会も2割程度しか集まらない。人を集めるような施策はあるのか。	難しい課題である。それぞれの校区人口も1万8千人規模から1千人規模であり、環境特性も違う。自治意識が醸成できるよう、モデルとなる地域には、集中的に入って啓発活動を進めていきたい。
5	住民の意識の高揚が一番必要である。女性の参画が必要だと言われるが、町内の中で意見を聞いてもらえない。啓発の方法はないのか。	行動計画の資料編に協議会の立ち上げ方法 を載せており、その中にも女性参画の必要性を訴えており、男性ばかりで考え取り組むべきではない。
6	自治意識がなければ、地域の資源というもの はわからないものか。地元にいるとなかなか判りづらいということもある。	宗像市の協議会に行ったら、たくさんの写真が張ってあった。事務局長に聞いてみると、住民に結果を見せて働きかけをしているということであった。知り合いが出ている姿を見せることにより、動機付けをするという工夫をしている。地域の中でそのようなやり方を行うことも一つの手である。
7	団塊世代の方が地元に戻ってきており、ボランティアで取り組んでもらっている。金だけを考えると長続きしないが、ボランティアで考えると長く続く。	
8	結果として、どういう目的でやっているのか。新たな組織でするより、住民は税金を納めているので行政がやってくれるだろうということを思っている。組織づくりは無駄な経費だと思う。教育の観点から一人ひとり何をすればいいのかを伝えるようにしてもらいたい。	
9	やはり住民に理解してもらうことが重要である。昔は自分たちでしていたが、今は「行政が何でもやってくれる」という意識を変えないといけない。昔に戻るということは改革であるが、住民は上の空である。	

■押し付けに関する意見

番号	意 見	回 答
1	「住民自治組織を作りなさい」というふうに聞こえる。住民自治組織を作ってくださいという意見が出ているのか。市民協働ということは聞こえるが、八代市は流行りにのっていると思う。「行政の範囲が軽くなる。財源が少なくて済む。」ということもあるのではないのか。	流行と言うより、これからのまちづくりのあり方を考えていくと、新たな住民自治組織を作っていくことは一つの方法と捉えている。ただ、これまでのように行政主導による方法でなく、住民の皆さんが主体となる住民主導による方法が重要であり、行政は住民主導によるまちづくりを支えていくことになる。
2	これは考え方によって、行政の都合の良い組織になると思う。受ける側の役員が大変であり、住民は動いてくれない。ボランティアだけでやろうとしても難しい。町内一斉清掃でも集まらない状況である。	
3	実際は、国も県も市も金がないから市民に委ねるということではないのか。	そうとも言えない。住民自治を進める最大の理由は、やはり人口の減少である。今年は100%の事業ができて5年、10年後は90%の事業しかできないかもしれない。それでは、その差の10%分のサービスを無くせばいいかというと、行政は、公共サービスを途中でやめるわけにはいかない。住民ニーズがある限り、続けていかなければならない。 そのため、その10%の部分を市民の皆さんと協働で進めていき、サービスを維持・発展をしていきたいということ。これは全国の自治体が生き残りをかけて市民協働に取り組んでいる。八代市だけの問題ではない。
4	結局は、行政ができないから地域でやりなさいということか。合理化のためにやろうとしているのではないのか。	例えば、ちゃりんこロードは年間3000万円以上の清掃管理を造園業に委託をしているが、木の伐採など危険なものは造園業にお願いをし、清掃や草取りは地域住民でもできる。町内で集まれば10人程度しか集まらないが、10町内ある校区で集まれば、100人になる。1時間もやればすぐ終る。 住民の力でやれることができれば、財政の効率化にもつながり、また他の事業に使うことができる。そのようなことを期待している。
5	困っているので何とかしてくださいという提案なら判る。いろんな細かいことが書いてあり、これからさせられるという感じがする。	これまで国が政策を決めて、県や市にやりなさいということが、地域で何とか考えてくださいという方向に転換した。地域で考え地域で決定する時代になっている。また、検討を始めて5年も経過しているので、切迫感がないように思われるが各地域ではいろんな問題が発生しているのは事実である。

番号	意 見	回 答
6	お金もかかるので、住民に責任を転嫁するようなイメージがる。住民の意識を高めていくことが大きな課題である。形だけをつくるといけない。責任転嫁だと思う。	行政も逼迫している。アンケート調査から住民意識が低下していることも認識している。住民自治を推進するには、住民の意識が高まらないといけない。これは国の政策で取り組んでいるのではない。むしろ各自治体からの取り組みであり、100万都市の福岡市でも取り組んでいる。行政がこれをしなさいという時代ではなく、地域で考えて行動する時代である。
7	町内会長にうまくやってくださいというふうに聞こえる。	皆さんの意見を聞いて行動計画に盛り込んでいく。決して押し付けでもなく、地域が活動しやすい環境を整えて行きたい。
8	やる方は苦勞する。行政は面倒くさいものをやらせようとする。	住民自治は、市が誘導するのではなく、住民が主体となって地域のまちづくりを市と対等な立場で取り組んでいくものであり、行政は側面から支援していく。
9	住民に負担が増えるのではないか。いろんな会議に出席依頼もあるが、忙しくてなかなかいけない。こういうことは公民館主事が大きな役割を担うのではないか。公民館主事や出張所長へ研修会等はやっているのか。	地域の意見を聞きながら取り組んでいるのは、公民館主事や出張所長であり、地域の重要な役割を担っていることは確かである。職員研修会については、全職員を対象とした研修会や階層級の研修会を実施している。また、公民館主事や出張所長とも意見交換会をこれまでやっているところである。

■社会福祉協議会に関する意見

番号	意 見	回 答
1	この組織には、社会福祉協議会も入るのか。共同募金とかの支出がかなり多い。今年から1世帯あたり、200円を支出しており、統合できれば、自分たちの収入として使えるのか。	
2	地区社協では200円の住民負担が発生しており、新たな組織をつくると、また個人負担というものが発生するのではないのか。	行政から負担を求めることはない。住民主体のまちづくりであるため、お金を出す、出さないは地域で決めることである。
3	地域福祉会は、社協から補助金をもらって動いているから、新しい組織からは除いてもらわないといけない。	そこは十分承知している。そのため、社協と協議を行っている。
4	社協では、世帯会費を取って、それを地域福祉に充ててる。社協としてどう関わるのか、社協の位置づけはどうかをはっきりしないと校区福祉会がバランスが悪くなる。校区福祉会も総社教と同じで、老人会、婦人会、民生委員とかが入っているので同じ扱いになる。その位置づけをしっかりとしないといけない。	
5	財源問題で社協の問題がある。共同募金などいろんなものを収めている。社協との関係が重要になると思う。	200円問題と重なっており、いろんな意見が各校区から出てきている。地域は一つしかないのに組織がいくつもあると余計大変である。その点については、社協と協議はしている。組織が違うため、いい方向に進むかわからないが、検討は行っているところである。
6	社協からの補助金は他の団体に行っておらず、校区福祉会で実践しているので、その分のお金がどうなるのか。我々は世帯会費を目的をもって集めており、今後どのように運営していくかが問題となる。現在の社会は高齢者の虐待・孤独死があり、各町内で高齢者の見守り運動を実施し、日常的に防いでいる。	
7	社会福祉協議会の200円問題は、町内会の負担となっているので、社協の件も一つにして考えるべきである。是非、統合をお願いしたい。	
8	市の社会福祉協議会との関係はどうか。特に福祉の分野では、活動が二重になる部分が多いのではないのか。社協との連携をうまくしていけないと、進まないのではないのか。	社協は独自の別組織なので、その活動に私たちからどうこうとは言えない。現在は、社協と協議を進めているところである。活動に重なる部分が出てくるかもしれないが、役割をうまく分けていく必要がある。

番号	意 見	回 答
9	現在行っている福祉推進連絡協議会と同じではないか。私たちの校区は、福祉推進連絡協議会をうまく活用していけばよいと思う。	これからは、総合的なまちづくりを取り組むことを目指しており、今後の組織で言えば、福祉部門の一員という考え方になる。福祉推進連絡協議会は、自分たちで考え、そして決定して実践まで行なうという、まさしく住民自治である。千丁校区の福祉推進連絡協議会では、敬老会や健康づくり推進も行なっており、これから考えるまちづくりともいえる。しかし、他地域を見れば、いろんな団体が存在し、役員も兼務している状況であり、一部の人に負担が大きいのしかかっている。 また、各団体が個別に取り組むのではなく、各団体が一緒になって考え、取り組むような仕組みを考えていこうというものである。ですから、福祉部門だけでなく、体育行事や環境についても一緒になって考えて、みんなで参加するようなまちづくりを目指している。

■地域の独自性に関する意見

番号	意 見	回 答
1	新たな組織を作る必要はない。私の校区には、小学校100周年記念行事を行う実行委員会があり、農協、婦人会、老人会など各種団体が入っている団体がある。	
2	進み方として密集地と農村地で差をつけるのか。	八代市は広範囲の合併をしており、宮崎の県境から八代海までとそれぞれの環境特性が違うので、一律の施策展開は難しい。そのため、地域にあった活動ができるようにできるだけ、補助金に規制をかけるようなことはしない。しかし、変な意味ではないがやる気があるところと、ないところの格差が生じることがでてくるがこれはしょうがない。しかし、やる気のある地域がでてくれば、誘導策としても期待できる。
3	合併前はいろんな役員がおり、それぞれが集まっていた。だから旧千丁町で集まっていたようなことをもう一度始めましょうということである。	
4	地域にあった活動をすればいいのではないか。これはいい方向であると思う。	
5	地域の実情を見て取り組んでいただきたい。	この組織を作るにあたっては、形式的に作っても地域住民の皆さんの自治力がなければうまく進んでいかない。やはり組織化する前に、地域の資源や人材、ニーズというものを改めて考えてもらう必要がある。それを以って取り組んでいかなければならない。
6	効率的に考えると各町内には清掃作業道具をもっているが、それを校区で管理することにより、使い回しや校区一斉清掃等もやりやすくなる。	1町内では5人しか集まらないかもしれないが、10町内で集まれば、50人になる。50人集まれば、校区の主要道路の除草作業も1時間で終る。広域的なメリットを活かしていくことが必要である。
7	これからは同じことをやるのではなく、各校区で特色ある取り組みをやっていけばいい。しかし、私の校区には婦人会がない。	組織の中に女性部会というものを新たに作ることも考えられる。
8	各地域の考え方は違うと思うが、その点はどうなるのか。	地域の独自性というものを大事にしていけないといけない。これまで、国から通達という形で下りてきていたかと思うが、これからは地域で考えなさいという時代である。また、地域は一つしかないのに組織をいっぱい作ると兼務する役員が多くなり、多くの負担を強いられている。

■モデル地域に関する意見

番号	意 見	回 答
1	この行動計画は、5年間の計画となっているが、以前は、先行して4つのモデル地域という話があった。予定としては、どの校区なのか。	具体的にどの校区というものはない。住民説明会後ということになるが、山間部と平野部といろいろあるが、先行してまちづくりを取り組んでいる地域などを加味してお願いをしたいと考えている。
2	モデルを作るのは22年度か。	行動計画の策定は、21年度を予定しているので、策定後に各地域への住民説明会に入っていくことを考えると、22年度ぐらいになる見込みである。
3	人口の減少は前から言われている。これを食い止めるような方策はあるのか。また、モデル地域の基準というものはあるのか。	総合計画では、将来目標人口を135,000人と掲げて、いろんな施策、例えば工業誘致を図るなどの展開することになっている。 地域によってバラつきがあるため、基準というものはない。まずは住民説明会をして、その中で意見を聞いて2～4地域を決めて行きたい。自分たちでやりたいという地域もあれば、まだ熟度が達していないという地域もあり、できないというところに集中的にモデルとして支援することも考えられる。
4	どこを拠点にするかという大きな問題がある。泉地域には公民館がない。廃校でやっていけるのかという不安もある。モデル地域は何処を考えているのか。	モデルについては、全く白紙である。住民説明会を行っていく中で、どのあたりをモデルにした方が参考になるかを見極めながら指定していくことになると思う。
5	モデル地域から外れた場合、早く追いつきたいという地域もあると思う。	モデルはいろんな課題を分析しながら、他地域に情報を流したり、修正を行ったりするが、他地域においては、並行して準備作業を進めていく。ですので、最初の段階から最終的にすべて揃うのが5年目、6年目ということになる。
6	モデル地域を早く作って、よく検討して広めるようにすればいい。	一堂に作ってもよくないので、モデル地域と行政の二人三脚で行っていく。そして課題を整理して他地域に流して行きたい。
7	これまでの話と違うのは、4地域ぐらいでモデル地域を作ること。一歩前進したと思う。しかし、不安は残る。行政の仕組みを変えるということであるが、行政はどういうことを目標として考えているのか、従来ある組織とどのように違うのかを示してもらいたい。例題では、現在取り組んでいるものが掲載されているので、イメージをつかむことができない。一世帯年間9,000円とっており、内4,000円が校区に出して、地域で必要なものに使ってくださいということにしている。このような青写真を示してもらいたい。	

番号	意 見	回 答
8	指定管理者制度ということであるが、自分たちでできるか心配している。公民館主事は是非残してもらいたい。すぐに手を離すとわからないし、取り残されてしまう。モデル地域の中で実績を踏まえるべきではないか。	

■先進地に関する意見

番号	意 見	回 答
1	山村の問題や分権社会の問題、広域化の問題といろいろあると思うが、熊本県内での住民自治の取り組みについて事例を出してもらいたい。	
2	県内で八代市みたいな取り組みを行っているところはあるのか。	熊本市、上天草市、天草市、水俣市等がすでに取り組んでいる。しかし、補助金統合については、八代市と同じく現在検討中である。
3	宗像市に行かせてもらったが、たしかに良いまちづくりをしている。	宗像市のまちづくりをそのまま取り入れようとは思っていない。八代市独自の問題というものがある。地域によっても温度差がある。
4	宗像市に行ったことがあり、地域の中で活性化をしていた。なぜそうしたかという、職員を減らすということであった。保健婦もその公民館に来ていた。大きいところは、企業の寄付をもらえるが、小さい団体は難しいので、地域の中で運営というものはできるのか。	八代市と宗像市との違いは、職員を昔から配置しているが、宗像市は職員を配置しておらず、地域でやっていた。職員の配置は後でやっており、現在は一人で3箇所程度を見るようになっている。 これまでは一律に画一的にやっていたが、これからは無くなり、頑張っているところが伸びると思うし期待をしている。五家荘でも秋の祭りのときに頑張っており、坂本でもふるさと祭りでは各振興会がテントを出して販売売上げをまちづくり活動に充てている。小さいなりの取り組みはしている。行政としても工夫ができるような制度を考えていきたい。
5	宗像市の年間予算はどのくらいか。	3,000万円ぐらいの規模である。1/3が補助であり、それ以外は市からの委託事業や自主財源で事業を実施している。
6	宗像市はニュータウンであり、住民が盛り上がった地域でもある。	宗像市は合併した町の生活基盤が元々一緒であった。八代の場合は平野部から山間部までいろいろある。
7	県内の各自治体の推移はどうなっているのか。	組織の設置は、熊本市、荒尾市、玉名市、山鹿市、上天草市、天草市、水俣市等が設置しており、補助金統合についても、天草市は、合併と同時にスタートされ、他地域については、八代市と同じく検討している状況である。

番号	意 見	回 答
8	10月に薩摩川内市に行ったが、合併してすぐ組織を作っており、いい流れができていた。しかし、いろんな課題があり、悪いところを整理していた。 一つは校区のまちづくりは地域住民が主体であるが、役員だけでやっているということ。それと、若者の積極的な参加、継続的な事業を推進するためには財源が必要であるということ、コミュニティに参加しない人への対応、町内会に入らない人をどうするのかという問題がある。 また、各公民館には、市より嘱託員を雇っており、さらにコミュニティから事務局員を雇用していた。いずれにせよ、事務局を置くと人件費もかかる。さらに住民に意識させることが大事である。	

■職員の意識改革に関する意見

番号	意 見	回 答
1	市職員の中にも町内会に入らない人がいる。	
2	市職員が地域に参加しているかという と、定年後にお願いをしたが参加してもらえない。「私は公僕である」と言われて断られた。職員の意識改革が大事である。	職員の意識改革は非常に重要であると考えている。職員研修会を既に行っているが、今後も積極的に取り組んでいきたい。
3	地域貢献には、職員の意識改革が必要である。自治会に加入しない職員もいれば、全く手伝ってくれない職員が多い。	十分承知はしているが、すべての職員が貢献していないということではない。その点をご理解いただきたい。
4	総社教の動きの中で婦人会の動きは大事であると言われている。私たちの婦人会の活動を広げないといけないと思っている。しかし、体育祭や行事に市の職員にお願いをしても出てもらえない。是非、地域に住んでいる職員は出てもらいたい。	
5	旧町職員OBがボランティア組織を作っているが、最近は入ってくれない。職員の意識改革が必要であると思う。退職前はお願いすることばかりであったので、退職後はノウハウを活かしてもらえれば住民自治はやれると思う。	計画をする中で職員の意識改革は非常に重要であると認識していた。そのため、研修会を頻繁に開いているところ。これから止める方は地域の中に入っただけのものと思っている。
6	職員研修会を行っているのか。	住民自治を推進していくには、職員の意識改革が最も重要となる。そのため、平成18年度に全職員を対象とした研修会を行い、平成19年度には部次長、課長の幹部職員研修、今年度には係長級を対象とした研修会を実施している。今後も行っていく予定である。
7	成功させるためには、職員の意識改革が必要である。どれだけ腹を据えてやるのかの問題である。職員も仕事が終れば一住民である。一緒になって地域のまちづくり取り組むことが大事である。	

■職員の配置に関する意見

番号	意 見	回 答
1	協議会を作った場合は、市職員を配置されるのか。	
2	市の職員を配置するというが常時配置するのか。	これから内容を詰めていくが、他市においては、一人あたり2～3校区を担当してやっている。地域のことは地域でやっていただくことが基本であるが、その中で職員はどのような役割を担うべきかを考える必要がある。例えば、総社教は教育委員会の範ちゅうであるが、教育委員会の枠を超えた活動を展開している状況である。そのため、市長部局で対応できないかを検討しており、職員においてもその体制づくりを考えている。
3	資料の組織の第二段階で担当職員を派遣しますとあるが、公民館主事がなくなるのか。	市では向こう10年間で250人を減らす計画がある。各地域に公民館主事が存在する中で、新たに20数名を派遣するというのは難しい。しかし、主事は教育委員会の範疇にも関わらず、環境、福祉、防災といったことも取り扱っている。なので、総合的なまちづくりを考えていくには市長部局での配置を考えるべきではないかということで検討を行っている。
4	市の連絡には、地域に職員がいた方がいい。公民館主事の名前は変わってもいいのですが、誰かは置いてもらいたい。我々では市の組織がわからないので職員がいると非常に助かる面が多い。完全に住民自治だといわれても職員がいる、いないでは進み方が違ってくると思う。	本日は、そういった意見をいただく場でもある。地域では何が必要で何が良い方向に進むのかを考えていただきたい。
5	先人者がいることが前提であると思う。そこに市の職員がいて専門にやっていることがよい。これを私たちに専門にやるということは負担になる。	これまで、市が政策を決めているいろんな組織を作らせている。それが役員のなり手不足という問題が発生している。これからの5年間というものは、そういったものをできる限り統一して、役割を分担させていきたい。今ある組織の中には、同じ活動をしているものもある。それを束ねることによって、一緒になって取り組むことができる。行政からこれをやってくださいという計画ではなく、まずは組織の効果効率的な運営に変えてくださいということ。
6	各団体ではお金を持っており、出張所長を通してやっている。今後は違う担当課が来てからやるようになるのか。	

■総社教との違いに関する意見

番号	意 見	回 答
1	総社教との関連性がわからない。	総社教は町内会、地域活動団体との連絡調整を行っていると言っている。新たな住民自治組織は課題解決に向けた実働・活動を行う組織になると捉えている。
2	私のところの総社教は、毎月会合があり、その中で各団体の報告も行っている。今までどおりで補強するということではないか。	
3	総社教と一緒にであると思う。何が違うのか。	
4	総社教はどうなるのか。平成5年くらいに総社教をやめようという声が上がった。これは各校区で温度差があるからである。ここでもそのような形になっている。やはり、会合が多くてしょうがないし、決まった顔ぶればかりである。どこまで取り組まないといけないのかが見えないし、「補助金は出す」、「職員も出す」と言われても判らない。我々も負担金を敬老会に300円、校区体育祭に600円も出している。 健康づくり協議会については、私の時に作ったが実績が上がらないということで廃止したらどうかということもあったが、合併してから補助金額が毎年下がっており、負担が増えているのが現状である。金銭に関して逆に堅苦しくなっており、長い目で見てもらいたい。	これは、イメージしてもらえるために作成したものであるが、逆に混乱を招いていることは反省しなければならない。ただ、負担金については、既に体育協会費として、各町内から大方支出しているので、その分として記載している。
5	住民主体の取り組みをやるにしても、職員の援助は必要であると思う。また、総社教と同じではないか。 総社教の部会で事業をそれぞれやっている。	旧市の場合は似通った組織と思う。しかし、連絡調整の団体であると聞いている。 地域によって温度差はあるものの、今後、補助金を一括で交付するので、連絡調整だけでは難しい。そこには責任が発生するので、使い道を皆さんで決めて、そして実践をしていただくことになる。補助金は各団体の既得権化をなくし新たな制度として交付し、地域で判断していただくというもの。
4	総社教が地域のまちづくりを行っており、それを活用することができるのではないか。	出張所は地域の行政窓口としての役割があり、それがなくなるということではない。また、旧市には、総社教があり、一歩前進する団体、事務局を置いて実働する団体に出来ると思っている。しかし、旧町村にはないので、初めから考えていけない。

■拠点施設に関する意見

番号	意 見	回 答
1	コミュニティセンターの話があったが、これは新たに配置をするということか。	
2	私の校区には、出張所もなければ、公民館もない。その点の問題を先ず解決するべきである。	はっきりとは言えないが、今後、行動計画に盛り込んでいくことになる。
3	宗像市は素晴らしい公民館が建っている。パソコン室や子どもが遊べる部屋、会長室等が揃っていた。やはり人が集まるような施設づくりが必要であると思う。モデル地域をつくるときは、施設を作ってやれば手をあげると思う。そのような方法も是非考えてもらいたい。	今の時代、施設を作るにしても設計段階から市民の意見を取り入れた作りになっている。
4	公民館を拠点施設にして、地域で運営をするというが、自主運営ということになるのか。	市の施設であるので、維持管理を指定管理を想定している。中身のソフトについては、これから検討しなければならない。
5	公民館で活動を行うにも自主運営ということになると思うが、やり方が判らない。	これまで100%補助というものはなく、活動の一部を助成している。地域の中で何をするのか、何が必要なのかを考えていただくことが大事である。

■住民自治の必要性に関する意見

番号	意 見	回 答
1	世の中はすごく変わってきている。行政運営は変革の時に来っており、今までのやり方が通用しない状況にある。その点は十分認識してもらわないといけない。もう行政主導では無理がきており、住民と行政が話し合って対等の立場で運営していかないといけない。ただ単に要望するという形ではなく、住民で何ができるのかを考えて、行政に提案するということが必要になってくる。それを受けて行政では何ができるのかということが必要だ。 行政職員についても地域に下りて、地域住民と一緒にになってまちづくりに取り組まないといけない。職員の意識改革は必要不可欠である。	
2	いかに、我々が不勉強であったということが認識できた。いろんな見方もあると思いますが、市でもいろんな啓発を行っている中で、今日始めて聞いたことに恥ずかしく思う。少子・高齢化が見えている中で、地域ではいろんな問題が発生していることは間違いない。 これからは、住民でできることは皆で協力していき、行政がそれをどう手伝っていきけるのかという時代にきていると思う。こういったことを説明していくことは大変なことだと思う。これは、国が進めている施策なのか、またトップが変われば考え方も変わってくると思う。	この取組みは国が進めている政策ではなく、それぞれの市町村が独自に試行錯誤しながら取り組んでいる。八代市も同様である。この行動計画策定にあたっては、住民の皆さんから多くの意見を聞きながら取り組んで参りたい。
3	全地区に消防団等いろいろと組織があったが、役員をしたくないという人が多くなった。少子高齢化や就労人口の減少が一番の問題である。仕事を無くして年金生活も多くなり、安心して生活していくには行政だけには頼られない。今後の地域協議会ならできるかもしれない。隣の人同士が助け合い求め合うということ。 イギリスの近隣政府のやり方である。大きくなったら大きなメリットも十分考えられる。小さい自治会では無理であるが、これからの協議会は総合力である。どういう形がよいかを市民皆で考えるべきである。	昔は、地域のことは自分たちでやってきた。しかし、高度成長時代から行政の仕事として取り組むようになった。今では、行政の役割として100%やっても、120%の行政サービスが求められている。それではその超えている20%部分をどうするかということ。役割分担でも行政が主体となって80%やる部分と住民が20%ということもあり、反対の協働の仕方もある。
4	合併して婦人会の加入も減ってきているので、この住民自治で復活することを期待している。	
5	確かに、このような時代になっている。我々ができることはやらないといけない。	是非、地域の中で皆さんに伝えてもらいたい。

■メリット・デメリットに関する意見

番号	意 見	回 答
1	組織を作ったときに、住民にどの程度のメリット、デメリットがあるのかを出してもらいたい。また、行政の方のメリット、デメリットも出してもらわないといけな	メリット、デメリットについては、住民の皆さんにわかりやすいものとなるよう、資料もビジュアル的に工夫していきたい。
2	メリットを出さないとわからないと思う。町内会ではなく、大きなエリアでやるとどうなるのかを示してもらいたい。	地域によっては自治意識の希薄化、人口減少、高齢者世帯の増加等により町内会（自治会）の運営がままならないところもある。解決する手段として大きなエリア（概ね小学校区単位）で新たな住民自治組織をつくり、地域の自律に向け、行政と協働しながら安心安全な地域をみんなで築いていこうということを考えている。
3	コミュニティがしっかりできると末端の住民まで情報が入りやすくなる。これがメリットではないのか。	
4	この計画における行政のメリットは何か。	昔は、自分たちのことは自分たちでやっていた。しかし、高度成長時から行政が手を出し始め、今でも手を出したままの状態。行政は膨らんだままであり、一概にメリットとは言えないが、本来の姿に戻ることが大事であり、地域の方と役割分担を行うことが必要であると思う。
5	行財政改革でスリム化するのが前提であると思うがどういったメリットがあるのか。	昔は、地域のことは地域で課題解決していたが、高度成長から行政の役割としてやるようになり、これが行政の肥大化に繋がっている。これからは住民で出来ることは住民が担うという補完性の考え方が重要である。行政は役割として道路を作りますが、道路サイドの草取りは地域で行っていくような役割分担というものがようになる。そういった受け皿づくりというものを考えており、地域の活性化に繋がると考えている。

■地方分権・行財政改革に関する意見

番号	意 見	回 答
1	市のスリム化のためか。職員を何人減らすのか。	職員を減らすためにやっていることではない。行財政改革の一環で250名減らすことにしているが、市民協働は避けられない。
2	国から地方に権限は下りてきているけども、財源は下りておらず、余計職員の負担にもなっていると聞く。同じようなことがないように是非、慎重に検討してもらいたい。	市では、新たな財源を捻出してくださいということと言わない。それは地域で決めることになる。市としては住民の皆さんと一緒にまちづくりを考えて行きたいと考えている。その点は是非ご理解を賜りたい。
3	迫力を感じられない。行政は肥大化しやっていけないということを訴えるべきである。資料に書いてあることは既にやっていることであるため、違うことを書かないといけない。町村役場でやっていたようなことを地域に権限を移すので、何を決定して、何を移すということを出さないといけない。	行動計画は、こういう考え方でやるということを示したものである。皆さんの意見を聞いて盛り込んでいくことになる。これまで、行政から「こういうことをやってください」と言っていたが、今は皆さんの意見を聞いて取り入れていかないといけない時代である。
4	町内会をやりながら地域のボランティアもおこなっている。それとどう違うのか。若い人がいない中、権限を下ろしていくことは不安がある。	町内単位であると受入れが難しいので、小学校区単位での受け皿づくりを考えている。町内単位であれば、小学生もいないところも発生し、高齢者ばかりというところも出てくる。だから一定のまとまりである範囲を考える必要がある。 問題が出てから取り組みを始めては非常に困難である。だから今のうちからスタートしている。
5	国・県・市へと権限がおりているが、社会福祉協議会でも福祉計画を作っているものの3校区しかできていない状況である。私たちは既に実働に動いているが、各町内次第で実行できるところとできないところがある。その点が大きな問題である。年間事業だけで精一杯であり統制ができないので市政協力員を中心に動かすことが必要である。	町内会長はいろんな役割を担っているもので、それを軽減して、できるだけ一つの組織（校区づくり）を考えて、皆さんで役割を分担していくことが必要である。中には同じことをやっているところもあり、まとめて、一緒に取り組むとか年3回一緒になって実施するとかして効率的な組織運営が必要となる。

■人材確保に関する意見

番号	意 見	回 答
1	私の町は65歳以上の一人住まいが43%もある。地域の中で高齢化しているのが現状である。地域の中でこういったニーズがあるのかわからない。この組織づくりは、皆でやり直しましょうということだと思う。しかし、高齢化の中で人材の確保が非常に大事である。また、既存の自治を無くすようなことがあってはいけない。やる気を引き出させるような世話人が必要である。	自治会を壊すということは全く考えていない。自治会は今後も必要である。しかし、子どもを通じた連携がとりやすい校区での取り組みがよい。高齢化率も千丁の中でバラバラであると思うが、校区でバランスをとって地域づくりをアップさせるということ。
2	リーダーがしっかりしないといけないと思う。	宗像市では、自治会長は、それぞれの部会には入っていない。運営委員会の中に入っており、各部会に任せている。動かす方も考えていかないとはいけないと思う。
3	組織を作ろうと思っても人がいないし、若者がいない。	
4	組織には人材が必要であり、どういう人が運営するのか、そして育てるのが必要である。行政の職員が中に入っていくことがキーポイントであると思う。 我々は自分たちの仕事で精一杯であり、とりあえず、行政が立ち上げの時にリーダー的な存在の中で育てるようにすることが必要である。	人材育成は大事であり、市としても育成をしていかないとはいけない。我々は自治会を壊すつもりは全くない。小さい単位での役割はこれからも必要であるが、運営していくことが難しく地域もある。どういうまちづくりができるか、どういう人材がいるかをこれから考える必要がある。 地域に入ると、職員が全く参加しないということを聞く。PTAも地域の中に入って地域のまちづくりを是非考えてもらいたい。
5	5年間をかけてやるというが、交通指導員は70歳以上ばかりで、どうかと思うが。	今の各団体の役員は、いろんな団体の役員を兼務され、負担が生じており、それが役員のなり手不足が発生している。新たな組織でその点が解消できないかを期待しているところ。また、同じ活動をしている団体もあり、地域の活動は一つであるため、地域の中で組織の統廃合を行って役割を分けるようにしないとはいけない。 まちづくりを健康づくりの一つとして考えてもらいたい、若い人も参加した中で、交通指導員の活動に参加するようなことも考えないとはいけない。

■行政の進め方に関する意見

番号	意 見	回 答
1	ある程度、行政の方でまとめておかないと話が進まない。我々が説明を聞いてもぼやけてしか見えない。	
2	住民自治を進めていくには、市長の公約としてやるべきである。我々はいろんな団体に顔を出しており、負担が多すぎる。統合することになると負担が減るのではないと思う。	これまで、地域の団体も行政組織と同じくタテ割りになっていたかと思う。今後、補助金を統合するので、地域の皆さんの判断で、同じことをやっている団体を統廃合したり、効果が上がらないものを見直し、若しくは廃止したりすることができるようになる。
3	白紙の状態で町内が行ってもしようがない。市の方でも是非頑張ってもらいたい。	
4	各町内バラバラだから、行政の方で話をしてもらって、そこから始めたらどうか。	来年の夏ぐらいまで住民の皆さんに意見を聞いていく。時間をかけてやるつもりでいる。

■なり手不足に関する意見

番号	意 見	回 答
1	役員のなり手不足が現実であり、兼務しないと活動が成り立たない。校区に関して、公民館主事がオールマイティの活動ができるようにしてもらいたい。	
2	役員のなり手がいない。農協についても誰もしようともしない。連絡係ならやってもいいという状態である。	町内会長を受けたばかりにたくさんの役を被らないといけないので負担になっている。それがなり手不足とも言われている。 宗像市では、町内会長は運営委員会に入って、それぞれの部会には入っておらず、他の人が部会をまとめて動かしている。だから町内会長の役割をうまく分担するようなことをしていかないと、参加していない人をうまく引っ張っていくことができない。 これからは、団塊世代の方や女性のパワーというものを取り入れていくべきである。そして、これまでの地域活動をうまくコンパクトにまとめていく必要がある。
3	区長は連番制になっており、これは役員のなり手がいないからそのようになっている。選挙をしているところは活性化している。その点が難しい。	

■行政との連携方策に関する意見

番号	意 見	回 答
1	大きな問題であると受け止めている。少子高齢化もあり、住民だけでやるにも限界があり、行政だけでもやるのは難しい。これからは行政とタイアップして進めなければならないと思っている。	
2	形はいくらでもある。まとめてくださいといっても時間はない。行政としてアドバイスをしてもらいたい。	

■行政窓口に関する意見

番号	意 見	回 答
1	コミュニティ課というところをつくっていただきたい。その中でいろんな課題に対応してもらいたいと思う。	恐らく地域振興課がコミュニティ課としての役割を担うと思っている。また支所の総務課にも振興係があるので、そこにお伝えしていただきたい。

■市政協力員に関する意見

番号	意 見	回 答
1	住民自治の推進には、市政協力員の負担は大きい。市政協力員の選び方について、交代制はどうかと思う。住民自治を推進するにしても、課題解決するにしても一期ではどうかと思う。また、東陽は1つがいいのか、2つの小学校区でいくのかをしっかりと考えないといけない。	

■その他の意見

番号	意 見	回 答
1	最終的に行動計画の形でやるのか。例えばやりませんということは言えるのか。	基本指針を政策決定しているので、それに基づいて推進していく。ただし、市長の想いもあり、時間をかけて市民の皆さんの意見を聞きながら、ゆっくり腰を吸えて取り組んで行きたい。
2	最近住民への負担金が多すぎであり、どのくらいの額が一体必要で、どの程度の活動を行っているのかを把握する必要がある。バラバラに活動しているので、先ず各種団体をまとめて、どの程度の予算と事業をやっているのかを調べて、まとめるところはまとめてスリム化しないといけないと考えていた。そのため、モデル地域として早く手を挙げたいと考えていたところ。	
3	潮止め記念祭や春と10月の祭りを13町内全てでやるということだと思う。また健康づくり推進協議会の行事も13町内でやっていくことになると思う。	
4	郡築11番町と12番町では、農村環境保全活動支援事業を実施している。水路や農道の環境整備を行っており、町内のまとまりができた。自治意識の希薄化が叫ばれている中、この保全事業については、必ず住民は参加しており、関心を持つようになっている。	
5	八代市の方は、お金が無限大にあると思っている。しかし、市の借金は1000億ぐらいあるということを示してもらわないといけない。ここ数年で坂本や鏡で9億ぐらいの公園をそれぞれつくり、日奈久にも7億円、温泉センター建設で23億円ものお金を使っており、債務がどの程度あるということを是非説明してもらいたい。その方が住民にはわかりやすいと思う。	
6	旧村の体育協会は、自治体がすべて負担をし、活動をしていたが、合併してからは、補助金が減ってきており、負担金をとらなければならない。 旧市ではすでに各校区住民が負担金を出しているようであるが、その経緯として自然的な発生なのか、それとも住民からお金を出し合うようになったのか、その点についてお尋ねをしたい。	

番号	意 見	回 答
7	新しい組織になった場合、市本体の体育協会からの文書や情報というものは、どうやってくるのか。	どういった方法が一番効率的なのかという点を考える必要があるが、仮に松高校区ではそのままの組織態勢でいきたいということであれば、その考えを尊重することが必要であると思う。この点については、スポーツ振興課等と協議をしながら考えていきたい。
8	年金だけで生活することは非常に苦しくなっている。また、健康でも働くことができない。生活が安定するとボランティアもできる。生活の問題もあるが、皆で助け合っていく環境づくりがこれからは必要になる。	
9	土木とかもすべて住民でやるということか。	道路の整備は市道である以上、市の責務である。緊急性が高いものは各課で整備していくことになる。
10	私の町内会は、校区体育協会に昨年から脱会している。一人暮らしの高齢者が多く、校区の運動会に行けないので選手も集まらない状況であり、役員だけが競技に出ている状況である。年会費も払う必要があるが、高齢世帯が多く、お金を払うばかりではいけないということから、総会で全会一致で抜けることが決まった。	
11	地域審議会の中で、この問題の話はしていないのか。大事な問題でもあり、地域審議会の委員からこの件について広めて、実行してもらう必要があるのではないか。	地域審議会の所掌事務に住民自治に関することがあり、これまで、指針や行動計画の策定について意見を聞いている。昔は行政が作ってやらせていたが、今は意見を聞いて積上げていかないといけない。決して押し付けているわけではなく、住民自治であるため、広く意見を聞きながら時間をかけて取り組んでいるところ。生活をしていく中で、いろんな事件が発生してる。各町内でできないことを校区で守るとか、一人世帯の見守りをするなど、行政ができないことを市民の皆さんの手を借りてやっていきたい。
12	市政協力員は市の特別職であるが、自治会長は地域の代表となっているが、重なってもいいのか。	かまわない。
13	自由校区というものがある。町内会は太田郷に払って、子どもは代陽の小学校に行っている。その点も考える必要がある。	自治会が基本であると思うが、今後検討していきたい。

番号	意 見	回 答
14	どうして文化協会の役員に話をしているのか。我々に何をしてもらいたいのか。	地域活動をやっていく中で、伝統芸能を地域に光をあててもらいたいということ。市全体で文化祭や伝統芸能まつりをやっているが、地域の資源としても大事なことがある。自分に取り組んでいる活動を自分が住む地域に広めたいという方もいると思う。地域における文化振興のまちづくりについて是非考えてもらいたいということ。
15	少子化の中、中央が予算を削っていく中、我々が子どもに教育してこなかったことも原因である。	基本的には、従来の組織とこれからの組織の役割は違う。今までの町内会を潰すということは考えていない。町内でできないことを校区で考えるということ。